

新興国経済の分析視点(最終回)

多田 忠義

連載最終回にあたり、これまで紹介してきた為替制度、新興国が直面する経済発展上の課題や制約、発展段階で経験する現象などをまとめ、新興国経済をみる視点について簡単に取りまとめてみたい。

無視できない存在としての新興国経済

図表1は、世界全体に占める先進国GDPの割合が近年低下し、新興・途上国の割合が増していることを示している。ここ15年で中国をはじめとする新興・途上国経済が先進国経済に影響を持つようになってきたことも明らかである。

一方、資金フローに目を転ずると、米国、欧州、日本などの先進国間で資本取引が活発で、特に米国に向かって資金が集まるといふ基本構造は今も変わっていない。これは、依然として米ドルが基軸通貨としての地位を占めていることから明らかである。新興国の多くが米ドルを主な交換通貨としつつ、変動幅を調整するような制度を採用する背景には、グローバルな経済・金融変化による様々な影響から防御しようとする現れである。

経済発展の原動力と経常収支

新興国経済の多くは、天然資源や安価な労働力を供給することで資金を獲得し、自国の成長を促してきた。そのため、資

源価格が乱高下したり経済成長に伴い労働コストが上昇したりすると、新興国経済は低迷しがちである。

国際収支からみた発展段階説は、貿易収支、経常収支、対外純債務が発展段階に応じてどう変化していくかを説明した有力な仮説であるが、全ての新興国経済に必ずしも当てはまらないことが見えてきた。その理由をいくつかの国で例証してみると、グローバル経済の景気循環や金融危機、自国の資源有無や他国(特に貿易・貸借相手国)の景気、政策、生産・流通・通信などの技術発達が挙げられる。

マクロ指標だけでなく、さまざまな理論を背景とした地域間相互作用の理解へ

新興・途上国経済はインフォーマル・セクターやモラル・エコノミーの存在を無視できないと多くの研究が指摘している。ゆえに、マクロ経済指標だけに注目するだけでなく、現場で見聞きしたり、質的な情報に着目したりする必要がある。

また、国や地域の差異を分析する上で有用な理論は地理学を中心に存在し、例えば産業集積論や立地論、産業クラスター論、グローバルな価値連鎖、国際分業論などである。これらを新興国経済の分析視点に即して捉え直すと、新興国経済とつながる多様な国・経済主体間のつながりに着目し、地域間の相互作用に着目する必要があるといえる。また、相互作用する大小様々なスケールの経済現象は地理的な広がりを持っており、それ故同じ経済現象でも多様な結果をもたらすことも押さえる必要がある。

